

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日本プロセス

9651 東証 JASDAQ

企業情報はこちら >>>

2019 年 8 月 20 日 (火)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 独立系のシステム開発・IT サービス企業で社会インフラ分野の制御に強み	01
2. システム開発・IT サービス業界において独自のポジションを確立	01
3. 2019 年 5 月期は計画超で 2 ケタ増収増益	01
4. 2020 年 5 月期は一時的費用を吸収して営業・経常増益予想	01
5. 中期的に収益拡大・高収益化期待	02
6. 配当性向 50% 以上目標で 2020 年 5 月期連続増配予想	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 社会インフラ分野の制御・組込システムで培った 高品質・信頼性を強みとして 6 分野に展開	05
2. 制御システム、自動車システム、産業・公共システムが主力	06
3. 収益特性及びリスク・季節変動要因と対策	09
■ 業績動向	10
1. 2019 年 5 月期は計画超で 2 ケタ増収増益	10
2. セグメント別動向	11
3. 財務健全性高い	12
■ 今後の見通し	14
1. 2020 年 5 月期は一時的費用を吸収して営業・経常増益予想	14
2. セグメント別重点取り組み	14
3. 新たな成長ステージ	15
■ 中長期成長戦略	16
1. 第 5 次中期経営計画の基本方針	16
2. 自動運転・ADAS 関連、IoT 関連を主力事業化	17
3. 人材育成など持続的成長への投資	18
4. 長期的視点で T-SES を継続	19
5. SDGs への取り組み	19
6. 中期的に収益拡大・高収益化期待	19
■ 株主還元策	20
1. 利益配分は配当性向 50% 以上目標	20
2. 2019 年 5 月期増配、2020 年 5 月期連続増配予想	20
3. 自己株式取得を含めて株主還元の充実に努める	20
■ 情報セキュリティ対策	21

要約

独立系のシステム開発・IT サービス企業で 社会インフラ分野の制御に強み

1. 独立系のシステム開発・IT サービス企業で社会インフラ分野の制御に強み

日本プロセス <9651> は独立系のシステム開発・IT サービス企業である。電力制御、鉄道運行管理、自動車パワートレイン制御・車載情報、リモートセンシング、防災など、安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システムと、情報家電、建設、医療など社会インフラを支える機器の組込システムの開発で培った高品質・信頼性を強みとして、自動運転・ADAS (Advanced Driver-Assistance Systems = 先進運転支援システム) 関連、IoT (Internet of Things) 関連、AI 関連、クラウド関連などの成長分野にも積極展開している。

2. システム開発・IT サービス業界において独自のポジションを確立

報告セグメントは制御システム、自動車システム、特定情報システム、組込システム、産業・公共システム、及び IT サービスの 6 分野としている。構成比で見ると制御システム、自動車システム、産業・公共システムが主力となっている。また、長年にわたり大手電機メーカーや特定優良顧客と強固な信頼関係を構築していることも特徴で、システム開発・IT サービス業界において小規模ながら独自のポジションを確立している。このため受注競争が少なく、顧客からの直接受注 (元請け) 比率がほぼ 100% であることも安定収益につながっている。

3. 2019 年 5 月期は計画超で 2 ケタ増収増益

2019 年 5 月期の連結業績は、売上高が前期比 14.7% 増の 7,215 百万円、営業利益が同 19.9% 増の 615 百万円、経常利益が同 14.8% 増の 665 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 59.6% 増の 501 百万円だった。計画超の 2 ケタ増収増益だった。全事業で受注が好調に推移し、特に注力分野の自動車システムが大幅伸長した。請負化の進展、オフショア開発活用による開発リソース拡大、サービス価値向上に伴う受注条件の改善、プロジェクト管理強化による生産性の向上なども寄与して、持続的成長に向けた先行投資に伴う費用増加を吸収した。親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益計上と特別損失一巡も寄与した。

4. 2020 年 5 月期は一時的費用を吸収して営業・経常増益予想

2020 年 5 月期の連結業績予想は、売上高が前期比 5.6% 増の 7,620 百万円、営業利益が同 3.2% 増の 635 百万円、経常利益が同 3.0% 増の 685 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 6.2% 減の 470 百万円としている。全事業とも好調に推移して増収予想である。コスト面では、働き方改革や人材投資に伴う費用の増加などに加えて、本社及び事業所の移転・拡張に伴って一時的費用も発生するが、請負化進展と受注条件改善、オフショア開発拡大とプロジェクト管理強化、さらに社員モチベーション上昇による生産性向上効果などで吸収して営業・経常増益予想である。親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益が剥落するため減益予想としている。

5. 中期的に収益拡大・高収益化期待

同社の収益は 2016 年 5 月期と 2017 年 5 月期に 2 期連続で減収・営業減益と一旦縮小したが、2018 年 5 月期と 2019 年 5 月期は 2 ケタ増収、2 ケタ営業・経常増益と拡大した。そして 2020 年 5 月期は一時的費用の発生を吸収して営業・経常増益予想である。会社予想は保守的な印象が強く、上振れも期待される。新たな成長ステージに入ったと言える。また、持続的成長に向けた基本方針として、自動運転・ADAS 関連、IoT 関連の主力事業化、AI 関連やクラウド関連など新分野の開拓、働きやすい環境づくりや人材への投資、T-SES（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス、同社の造語）の継続を推進している。成長分野への取り組みを加速して、中期的に収益拡大・高収益化が期待される。

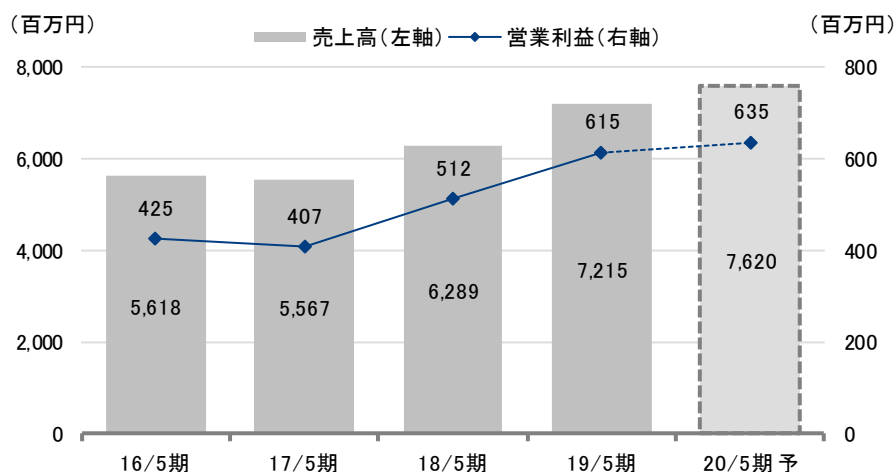
6. 配当性向概ね 50% 以上目標で 2020 年 5 月期連続増配予想

利益配分は安定的な配当の継続と配当性向概ね 50% 以上を目標としている。この配当方針に基づいて、2019 年 5 月期の配当は前期比（2017 年 12 月 1 日付株式 2 分割換算後）5 円増配の年間 25 円とした。配当性向は 48.9% である。2020 年 5 月期の配当予想は前期比 1 円増配の年間 26 円としている。連続増配で予想配当性向は 54.4% となる。今後は収益の拡大とともに、自己株式取得を含めて株主還元の実現に努めたいとしている。

Key Points

- ・独立系のシステム開発・IT サービス企業で社会インフラ分野の制御・組込システムに強み
- ・2020 年 5 月期は一時的費用を吸収して営業・経常増益予想
- ・配当性向概ね 50% 以上目標で 2020 年 5 月期は連続増配予想

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

独立系のシステム開発・IT サービス企業

1. 会社概要

同社は独立系のシステム開発・IT サービス企業である。電力制御、鉄道運行管理、自動車パワートレイン制御・車載情報、リモートセンシング、防災など、安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御・組込システム開発に加え、得意とする画像認識・識別技術、近距離通信技術、組込技術などを融合することで、自動運転・ADAS (Advanced Driver-Assistance Systems = 先進運転支援システム) 関連や、IoT (Internet of Things) 関連、医療関連などの成長分野にも積極展開している。また、長年にわたり大手優良顧客との強固な信頼関係を構築し、システム開発・IT サービス業界において独自のポジションを確立している。

経営ビジョンには「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を掲げ、更なる注力分野の開拓として AI (人工知能)、ネットワーク、セキュリティ、クラウドなど新規分野に取り組むとともに、持続的成長に向けた積極的投資を行っている。

事業拠点は本社 (東京都港区)、日立事業所 (茨城県日立市)、勝田事業所 (茨城県ひたちなか市)、京浜事業所 (神奈川県川崎市)、及び横浜事業所 (神奈川県横浜市) である。なお、本社所在地である世界貿易センタービルディングが東京 2020 五輪終了後に解体されるため、2020 年 5 月期中を目途に本社を移転予定である。

グループ (2019 年 5 月期末時点) は、同社、連結子会社の国際プロセス (株) (IPD)、非連結子会社の中国・大連艾普迪科技有限公司 (IPD 大連)、及び 2018 年 6 月に連結子会社化した (株) アルゴリズム研究所の 4 社で構成されている。なお、国際プロセスを吸収合併 (2019 年 6 月 1 日付) し、オフショア開発拠点として重要性が増した IPD 大連を 2020 年 5 月期から連結対象とした。アルゴリズム研究所は通信技術を強みに社会インフラ分野の制御システム開発を主力としている。

2019 年 5 月期末の資本金は 1,487 百万円、自己資本比率は 83.0%、1 株当たり純資産は 896 円 61 銭、発行済株式数 (自己株式含む) は 10,645,020 株、従業員数は 560 名である。なお、2017 年 12 月 1 日を効力発生日として 1 株を 2 株に分割している。

2. 沿革

1967 年日本プロセスコンサルタント株式会社を設立、1971 年日本プロセス株式会社に商号変更、1992 年日本証券業協会に店頭上場 (取引所合併に伴い現東京証券取引所 JASDAQ) に上場した。2008 年オフショア開発拠点として中国に IPD 大連を設立、2017 年に創立 50 周年を迎えている。

日本プロセス | 2019 年 8 月 20 日 (火)
9651 東証 JASDAQ | https://www.jpdc.co.jp/ir/

会社概要

プロセス工業向けエンジニアリング・システム開発・コンサルティングでスタートし、その後、プロセス工業制御・自動化関連、原子力・エネルギー関連、地震・気象観測関連、電力系統（送配電）関連、新幹線・在来線運行管理関連、自動車パワートレイン制御・車載情報関連、衛星画像処理関連、災害対策ナビゲーション関連、通信機器・半導体関連などのシステム開発を手掛け、自動運転・ADAS 関連や IoT 関連などの成長分野にも事業領域を拡大している。

会社の沿革

年	項目
1967年	東京都大田区に日本プロセスコンサルタント（株）設立 プロセス工業向けエンジニアリング・システム開発・コンサルティング開始
1970年	プロセス制御・自動化システム開発開始
1971年	日本プロセス（株）に商号変更
1975年	言語プロセッサ・教育システム開発開始
1977年	日立事業所開設 原子力・エネルギー関連プロジェクト開発開始
1978年	プロセス・コントロール・コンピュータ用通信制御システム開発開始
1981年	自動車工業用 CAD システム開発開始、海外向け石油パイプライン制御システム開発開始
1982年	地震・気象観測システム開発開始
1983年	AI 用ツール開発開始
1985年	設備診断用エキスパートシステム開発開始
1987年	印刷・出版自動化システム開発開始
1988年	防衛訓練システム開発開始
1992年	日本証券業協会に店頭上場（現東京証券取引所 JASDAQ） 電力系統システム開発開始
1993年	新幹線新運行管理システム開発開始
1995年	車載制御システム開発開始、JR 貨物分散型ネットワークシステム開発開始
1997年	衛星画像処理システム開発開始
1998年	災害対策ナビゲーションシステム開発開始、介護システム開発開始
1999年	デジタル複合機システム開発開始
2000年	川崎事業所開設（2004 年京浜事業所に改称） 携帯電話システム開発開始
2002年	木材加工ロボット制御システム開発開始
2004年	本社を東京都港区に移転
2005年	車載情報システム開発開始
2008年	中国（大連）に現地法人 IPD 大連設立
2010年	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所 JASDAQ に上場 横浜事業所開設 半導体記憶装置関連組込システム開発開始
2012年	システムの開発環境・運用環境構築サービス開始
2013年	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い東京証券取引所 JASDAQ に上場
2014年	アドソル日進（株）と業務資本提携
2016年	ADAS（先進運転支援システム）開発開始
2017年	勝田事業所開設 IoT 建設機械クラウド基盤システム開発開始
2018年	（株）アルゴリズム研究所を完全子会社化 インドの Tenser と戦略パートナーシップ締結
2019年	（株）サイバーコアと業務提携 インドの Tenser と業務資本提携 連結子会社の国際プロセス（株）を吸収合併

出所：会社ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

■ 事業概要

社会インフラ分野の制御・組込システムで培った 高品質・信頼性が強み

1. 社会インフラ分野の制御・組込システムで培った高品質・信頼性を強みとして 6 分野に展開

電力制御、鉄道運行管理、自動車パワートレイン制御・車載情報、リモートセンシング、防災など、安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システムと、情報家電、建設、医療など社会インフラを支える機器の組込システム開発で培った高品質・信頼性を強みとして事業展開している。

報告セグメントは制御システム、自動車システム、特定情報システム、組込システム、産業・公共システム、及び IT サービスの 6 分野としている。各セグメントの概要は以下のとおりである。

(1) 制御システム

エネルギー関連分野の火力発電所監視・制御システム、電力系統制御システム、配電自動化システム、交通関連分野の新幹線運行管理システム、JR 在来線運行管理システム、過密ダイヤに対応した東京圏輸送管理システム (ATOS=Autonomous decentralized Transport Operation control System) などを展開している。交通関連分野では台湾新幹線のシステム開発にも携わった。特に安心・安全が重視される難易度の高い社会インフラ分野であり、豊富な実績と高品質・信頼性を強みとして、顧客との強固な信頼関係を構築している。

(2) 自動車システム

エンジン、トランスミッション、ステアリングなど自動車の基本性能「走る、曲がる、止まる」をコントロールするパワートレイン車載制御システム、ハイブリッド車 (HEV) や電気自動車 (EV) など環境対応車制御システム、カーナビゲーションなど社会とつながる車載情報システム、強みとする画像処理技術を生かした自動運転・ADAS の外界認識センサーシステムなどを展開している。事故のない安全・安心なモビリティ社会の実現に貢献すべく、これまでに培った技術を結集して自動運転に向けたシステム開発に取り組んでいる。なお、自動運転・ADAS 関連の主力事業化が進展し自動車システム事業が大きく拡大したことから、2019 年 6 月に車載システム事業部を新設した。

(3) 特定情報システム

航空 / 宇宙関連、気象・防災・環境関連、資源探査関連として、衛星画像地上システム、画像解析システム、地理情報システム、リモートセンシングシステムなどを展開している。強みを持つ画像認識・識別技術をベースとして、画像解析に不可欠となる AI を組み合わせて、より高度な画像利用分野への展開を図ることで、危機管理や防災など社会の安全・安心に貢献する取り組みを強化している。

事業概要

(4) 組込システム

大型汎用コンピュータのオペレーティングシステム (OS) 開発から事業スタートし、スマートフォン、タブレット端末、情報家電、半導体記憶装置 (SSD=Solid State Drive) など幅広い電子製品・部品の組込ソフトウェアとして、近・遠距離無線通信システム、スマートフォン組込システム、情報家電組込システム、デジタル複合機組込システム、半導体記憶装置組込システムなどを展開している。難易度の高いファームウェアやミドルウェアのソフトウェア開発に強みを持ち、IoT に対応した建設機械や医療機器など新たな製品分野への展開も推進している。

(5) 産業・公共システム

様々なビジネス分野で企業の業務効率化を実現するアプリケーションの開発や、社会インフラを支える公共システム開発として、駅務機器・自動券売機・自動改札機システム、IC カードシステム、コンテンツ管理システム、準天頂衛星システムなど幅広く展開している。これまで培ってきた制御・組込技術と Web 技術を融合させ、AI 関連、IoT 関連、スマートシティ関連などの分野に事業領域を拡大する方針だ。

(6) IT サービス

システムの開発環境・運用環境の構築、システム運用統合監視サービス、情報家電製品の動作検証など、システムに関わるトータルサポートサービスを提供している。制御・組込システムの開発・運用・保守で蓄積された技術ノウハウと提案力で顧客との信頼関係を構築し、顧客の「モノづくり」に関わるサービス全般を包括的にサポートしている。あらゆる分野でクラウド環境のニーズが高まっているなか、パブリッククラウドのシステム構築を主力事業にすべく取り組みを強化している。

2. 制御システム、自動車システム、産業・公共システムが主力

セグメント別売上高と構成比の推移、及びセグメント利益と構成比の推移について述べる。

日本プロセス | 2019 年 8 月 20 日 (火)
9651 東証 JASDAQ | <https://www.jpdc.co.jp/ir/>

事業概要

セグメント別売上高と構成比の推移

(単位：百万円、%)

項目	16/5 期	17/5 期	18/5 期	19/5 期	4 期平均
売上高					
制御システム	934	965	1,188	1,290	1,094
自動車システム	1,282	1,308	1,650	1,867	1,527
特定情報システム	506	478	561	594	535
組込システム	609	622	798	951	745
産業・公共システム	1,265	1,301	1,284	1,606	1,364
IT サービス	1,019	890	807	905	905
合計	5,618	5,567	6,289	7,215	6,172
売上高構成比 (%)					
制御システム	16.6	17.3	18.9	17.9	17.7
自動車システム	22.8	23.5	26.2	25.9	24.7
特定情報システム	9.0	8.6	8.9	8.2	8.7
組込システム	10.8	11.2	12.7	13.2	12.1
産業・公共システム	22.5	23.4	20.4	22.3	22.1
IT サービス	18.1	16.0	12.8	12.5	14.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：17/5 期からセグメント区分変更（16/5 期は変更後の区分で作成）

出所：有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成

セグメント利益と構成比（調整前）の推移

(単位：百万円、%)

項目	16/5 期	17/5 期	18/5 期	19/5 期	4 期平均
セグメント利益					
制御システム	194	229	272	287	246
自動車システム	232	249	359	420	315
特定情報システム	101	83	124	107	104
組込システム	124	145	195	217	170
産業・公共システム	292	328	308	366	324
IT サービス	181	126	100	162	142
合計（調整前）	1,127	1,163	1,361	1,561	1,303
調整額	-701	-755	-848	-946	-813
連結セグメント利益	425	407	512	615	490
セグメント利益構成比（調整前、%）					
制御システム	17.2	19.7	20.0	18.4	18.9
自動車システム	20.6	21.4	26.4	26.9	24.2
特定情報システム	9.0	7.1	9.1	6.9	8.0
組込システム	11.0	12.5	14.3	13.9	13.0
産業・公共システム	25.9	28.2	22.6	23.5	24.8
IT サービス	16.1	10.8	7.3	10.4	10.9
合計（調整前）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：17/5 期からセグメント区分変更（16/5 期は変更後の区分で作成）

出所：有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成

事業概要

セグメント別に過去 4 期平均で見ると、売上高構成比は自動車システム 24.7%、産業・公共システム 22.1%、制御システム 17.7%、営業利益構成比は産業・公共システム 24.8%、自動車システム 24.2%、制御システム 18.9% の順となり、制御システム、自動車システム、産業・公共システムが主力となっている。

制御システム、自動車システム、組込システムは、大手電機メーカーとの長年にわたる強固な信頼関係を背景として、売上高、営業利益とも拡大基調である。産業・公共システムは多種多様なメーカーと取引しているため、期によってやや変動する傾向もあるが、おおむね堅調に推移している。IT サービスは 2017 年 5 月期に会計システムが終了した影響が一巡し、2019 年 5 月期は回復した。

セグメント利益率（調整前）の推移、及び主要販売先の売上構成比の推移は以下のとおりである。

セグメント利益率（調整前）の推移

(単位：%)

項目	16/5 期	17/5 期	18/5 期	19/5 期	4 期平均
制御システム	20.8	23.8	22.9	22.3	22.5
自動車システム	18.1	19.0	21.8	22.5	20.6
特定情報システム	20.1	17.5	22.1	18.1	19.5
組込システム	20.4	23.4	24.5	22.9	22.9
産業・公共システム	23.1	25.2	24.0	22.8	23.7
IT サービス	17.8	14.2	12.5	17.9	15.8
合計（調整前）	20.1	20.9	21.6	21.6	21.1

注：17/5 期からセグメント区分変更（16/5 期は変更後の区分で作成）

出所：有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

主要販売先の売上構成比の推移

(単位：%)

項目	16/5 期	17/5 期	18/5 期	19/5 期
日立製作所	25.2	25.9	26.3	23.8
日立オートモティブシステムズ	12.6	17.5	18.1	17.3
東芝	15.7	14.5	非開示	非開示

出所：有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成

セグメント利益率（調整前）は、主力の制御システム、組込システム、産業・公共システムがおおむね 20% 台で安定的に推移している。自動車システムは中国のオフショア開発子会社 IPD 大連における生産性向上効果も寄与して上昇基調である。特定情報システムは 2019 年 5 月期に一時的な作業効率悪化で利益率が低下したが、2020 年 5 月期は回復見込みである。IT サービスは前述の会計システム終了の影響が一巡し、2019 年 5 月期は回復した。

2019 年 5 月期の主要販売先の売上構成比は日立製作所 <6501>23.8%、日立オートモティブシステムズ（株）17.3% だった。電力関連、鉄道関連、車載関連、半導体関連などで、日立グループ、東芝 <6502> グループ、NEC <6701> グループや、（株）JR 東日本情報システム、アルパイン（株）など、大手電機メーカーや特定優良顧客と強固な信頼関係を構築していることも特徴である。このため受注競争が少なく、顧客からの直接受注（元請け）比率がほぼ 100% であることも安定収益につながっている。

プロジェクト管理を徹底

3. 収益特性及びリスク・季節変動要因と対策

過去 5 期の売上高と営業利益の四半期別推移は以下のとおりである。

売上高と営業利益の四半期別推移

(単位：百万円)

項目	15/5 期	16/5 期	17/5 期	18/5 期	19/5 期	5 期平均
売上高						
1Q	1,307	1,296	1,131	1,388	1,479	1,320
2Q	1,425	1,478	1,277	1,599	1,803	1,516
3Q	1,416	1,393	1,315	1,472	1,810	1,481
4Q	1,664	1,449	1,842	1,828	2,121	1,781
営業利益						
1Q	95	99	21	134	123	94
2Q	151	147	107	185	176	153
3Q	158	129	124	112	161	137
4Q	82	49	154	79	154	104

出所：有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成

システム開発・IT サービス企業の一般的な収益特性及びリスク要因として、大型案件の受注、個別案件ごとの採算性、プロジェクト進捗遅れによる不採算化などによって、売上高や利益が大きく変動する可能性がある。また、人材難・採用難の影響で開発リソースが不足し、受注拡大のネックとなる可能性がある。季節変動要因としては、多くの企業の設備投資の検収時期が年度末の 3 月に集中するため、同社の場合は売上高が 3 月を含む第 4 四半期（3 月－5 月）に偏重する傾向がある。

こうした収益特性及びリスク・季節変動要因への対策として、個別案件ごとの採算性に関しては政策的・戦略的に低採算でも受注する案件もあるが、通常は受注審査委員会によるプロジェクト受注時の審査、プロジェクトレビュー委員会・プロジェクト管理支援部による監視やフォローなど、プロジェクト管理を徹底して、不採算プロジェクト撲滅と生産性向上を実現している。技術面でも主力技術の強化と新技術の育成を推進している。

開発リソースに関しては、国内では人材難・採用難の状況だが、職場環境や待遇の改善など働きやすい環境づくりを推進して社員の定着や活力・生産性向上に努めるとともに、プロジェクトマネージャ育成プログラムによるプロジェクト管理力強化などによって大規模システム請負能力を強化している。

また、M&A やアライアンスも活用して技術者の確保を推進している。中国のオフショア開発子会社 IPD 大連においては現地技術者の採用を強化し、2020 年 5 月期には 100 名体制となる見込みだ。さらに IPD 大連におけるオフショア開発が熟練度、生産性、品質とも軌道に乗ってきたため、自動車システムでは IPD 大連での既存分野の開発を拡大し、国内の技術者を注力分野の自動運転関連にシフトさせている。さらに 2018 年 6 月には社会インフラ制御分野の通信技術に強みを持つアルゴリズム研究所を子会社化、2018 年 11 月には中国に続くオフショア開発拠点として医療画像処理技術を得意とするインドの Trensar と戦略パートナーシップを締結（連携を強化するため 2019 年 3 月に業務資本提携）している。

事業概要

なお、同社の収益特性として上記のほかに、四半期ごとの営業利益が業績連動賞与引当額によって変動する可能性がある。2018 年 5 月期は業績連動賞与引当額が第 2 四半期に少なく、第 3 四半期と第 4 四半期に増加したため、営業利益は第 2 四半期に偏重する形となった。ただし四半期売上高の平準化が徐々に進んでいることもあり、2019 年 5 月期から引当額の見直しタイミングを変更した。このため今後は四半期ごとの引当額が平準化し、営業利益も平準化する見込みだ。

業績動向

2019 年 5 月期は計画超で 2 ケタ増収増益

1. 2019 年 5 月期は計画超で 2 ケタ増収増益

2019 年 5 月期の連結業績は、売上高が前期比 14.7% 増の 7,215 百万円、営業利益が同 19.9% 増の 615 百万円、経常利益が同 14.8% 増の 665 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 59.6% 増の 501 百万円だった。

期初計画（売上高 6,690 百万円、営業利益 460 百万円、経常利益 500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 330 百万円）に対して、売上高は 525 百万円、営業利益は 155 百万円、経常利益は 165 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 171 百万円、それぞれ上振れ、計画超の 2 ケタ増収増益となった。また、2018 年 12 月 25 日付の上方修正値（売上高 6,800 百万円、営業利益 550 百万円、経常利益 605 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 430 百万円）に対しても、売上高は 415 百万円、営業利益は 65 百万円、経常利益は 60 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 71 百万円、さらに上振れて着地した。なお、単体ベースでは上場来最高の業績を 2 期連続で更新した。

全事業で受注が好調に推移し、特に注力分野の自動車システムが大幅伸長した。請負化の進展、オフショア開発活用による開発リソース拡大、サービス価値向上に伴う受注条件の改善、プロジェクト管理強化による生産性の向上なども寄与して、持続的成長に向けた先行投資に伴う費用増加を吸収した。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益（負ののれん発生益 30 百万円）の計上、特別損失（2018 年 5 月期に計上した 50 周年記念事業費 84 百万円）の一巡も寄与した。

なお、持続的成長に向けた先行投資として、事業所・開発拠点の移転・拡張・新設（京浜事業所の移転、川崎地区及びみなとみらい地区の開発拠点新設）や、全社員を対象とした給与ベースアップ（3% 弱）及び業績連動賞与の増額などを実施した。

業績動向

2019 年 5 月期連結決算概要

(単位：百万円)

	18/5 期	19/5 期	伸び率
売上高	6,289	7,215	14.7%
営業利益	512	615	19.9%
経常利益	579	665	14.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	314	501	59.6%
セグメント別売上高			
制御システム	1,188	1,290	8.6%
自動車システム	1,650	1,867	13.2%
特定情報システム	561	594	5.9%
組込システム	798	951	19.2%
産業・公共システム	1,284	1,606	25.1%
IT サービス	807	905	12.2%
合計	6,289	7,215	14.7%
セグメント利益			
制御システム	272	287	5.8%
自動車システム	359	420	16.9%
特定情報システム	124	107	-13.4%
組込システム	195	217	11.0%
産業・公共システム	308	366	18.6%
IT サービス	100	162	60.6%
合計（調整前）	1,361	1,561	14.7%
調整額	-848	-946	-
連結セグメント利益	512	615	19.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別動向

セグメント別の動向は以下のとおりである。

(1) 制御システム

売上高は前期比 8.6% 増の 1,290 百万円、営業利益は同 5.8% 増の 287 百万円だった。エネルギー関連では火力発電所向け監視・制御システム、配電自動化関連、鉄道関連では新幹線運行管理システムのリプレース案件、在来線運行管理システム、ATOS が堅調だった。IPD 大連でのオフショア開発を活用して体制を拡大した。

(2) 自動車システム

売上高は前期比 13.2% 増の 1,867 百万円、営業利益は同 16.9% 増の 420 百万円だった。自動運転・ADAS 関連が大幅伸長して主力事業化した。車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアなどが好調に推移し、受注条件も改善傾向である。既存分野の車載制御システムのエンジン制御と変速機制御では、IPD 大連でのオフショア開発の活用を拡大した。また、EV 向けなど電動化案件も拡大している。

(3) 特定情報システム

売上高は前期比 5.9% 増の 594 百万円、営業利益は同 13.4% 減の 107 百万円だった。危機管理関連の大型請負案件が検収されたが、一時的な作業効率悪化が発生して減益だった。成長に向けた取り組みとして、アプリケーションフレームワーク提案の適用による請負開発拡大、自動運転・ADAS 関連の車載カメラによる道路標識画像認識・識別案件の体制拡大を推進した。

(4) 組込システム

売上高は前期比 19.2% 増の 951 百万円、営業利益は同 11.0% 増の 217 百万円だった。ストレージデバイス開発やデータセンター向け次世代ストレージ試作開発が堅調に推移した。医療関連では薬剤分包機開発の担当範囲がファームウェアからミドルウェアやアプリケーション領域に拡大した。また、自動運転関連と IoT 建設機械で請負開発が拡大した。

(5) 産業・公共システム

売上高は前期比 25.1% 増の 1,606 百万円、営業利益は同 18.6% 増の 366 百万円だった。多種多様なメーカーと取引しているため期によって変動する傾向があり、2018 年 5 月期は減収減益だったが、2019 年 5 月期は増収増益に回帰した。駅務機器開発、航空 / 宇宙関連や鉄道子会社向けエンジニアリングサービスが堅調に推移した。また、注力分野の AI 関連で医療機器画像分析案件、IoT 関連で通信制御セキュリティ案件やロボティクス案件の体制を拡大した。

(6) IT サービス

売上高は前期比 12.2% 増の 905 百万円、営業利益は同 60.6% 増の 162 百万円だった。2017 年 5 月期に会計システムが終了した影響が一巡し、2019 年 5 月期は回復した。構築サービスでは開発環境案件、注力分野のパブリッククラウド構築案件、保守・運用サービスでは鉄道子会社のセンターリプレイス案件が好調だった。

財務健全性高い

3. 財務健全性高い

財務面で見ると、2019 年 5 月期末の資産合計は 10,628 百万円で前期末比 562 百万円増加した。主な要因は売掛金及び電子記録債権の増加、税効果に伴う繰延税金資産の増加である。純資産は 8,822 百万円で 307 百万円増加した。無借金経営で 2019 年 5 月期末の自己資本比率は 83.0% と高水準である。財務健全性は極めて高いと言えるだろう。

また、自己資本当期純利益率(ROE)は 5.8% で 2.1 ポイント上昇した。2018 年 5 月期までは 3% 台での推移だったが、2019 年 5 月期は大幅上昇して資本効率も高まった。中長期的には ROE8% 以上を目指している。

なお、2019 年 5 月期から、税効果会計にかかる会計基準の一部改正(企業会計基準第 28 号、平成 30 年 2 月 16 日)等を適用している。このため「主要経営指標」では 2017 年 5 月期まで適用前の数値を記載している。

日本プロセス | 2019 年 8 月 20 日 (火)
9651 東証 JASDAQ | <https://www.jpdc.co.jp/ir/>

業績動向

主要経営指標

(単位：百万円)

項目	15/5 期	16/5 期	17/5 期	18/5 期	19/5 期
売上高	5,813	5,618	5,567	6,289	7,215
売上原価	4,639	4,505	4,419	4,964	5,683
売上総利益	1,174	1,113	1,148	1,324	1,531
売上総利益率 (%)	20.2	19.8	20.6	21.1	21.2
販管費	686	687	740	811	916
販管費率 (%)	11.8	12.2	13.3	12.9	12.7
営業利益	487	425	407	512	615
営業利益率 (%)	8.4	7.6	7.3	8.2	8.5
営業外収益	50	57	64	77	58
営業外費用	4	4	7	10	8
経常利益	534	479	464	579	665
経常利益率 (%)	9.2	8.5	8.3	9.2	9.2
特別利益	-	-	-	-	30
特別損失	14	0	0	86	0
税金等調整前当期純利益	519	478	464	493	695
法人税等合計	209	173	158	178	192
親会社株主に帰属する当期純利益	310	304	306	314	501
当期純利益率 (%)	5.3	5.4	5.5	5.0	6.9
包括利益	348	356	481	474	496
資産合計	9,359	9,146	9,682	10,066	10,628
（流動資産）	4,922	6,509	6,679	5,374	5,784
（固定資産）	4,436	2,637	3,003	4,691	4,844
負債合計	1,531	1,135	1,373	1,551	1,806
（流動負債）	1,436	1,013	1,177	1,466	1,650
（固定負債）	95	121	196	85	155
純資産合計	7,827	8,011	8,308	8,514	8,822
（株主資本）	7,777	7,910	8,031	8,077	8,391
（資本金）	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487
自己株式除く期末発行済株式数（株）	9,845,100	9,845,100	9,845,020	9,826,917	9,839,733
1 株当たり当期純利益（円）	30.72	30.97	31.11	31.88	51.09
1 株当たり純資産（円）	795.03	813.79	843.96	866.46	896.61
1 株当たり配当額（円）	17.50	17.50	25.00	20.00	25.00
自己資本比率 (%)	83.6	87.6	85.8	84.6	83.0
自己資本当期純利益率 (%)	3.9	3.9	3.8	3.7	5.8
営業活動によるキャッシュフロー	299	186	770	501	-217
投資活動によるキャッシュフロー	346	433	266	-525	385
財務活動によるキャッシュフロー	-736	-172	-184	-301	-359
現金及び現金同等物の期末残高	812	1,261	2,113	1,788	1,596

注 1：2017 年 12 月 1 日付株式 2 分割遡及修正後

注 2：2017 年 5 月期の 1 株当たり配当額には 50 周年記念配当 7.50 円含む

注 3：2019 年 5 月期から税効果会計に係る会計基準の一部改正等を適用しているが、2017 年 5 月期以前は適用前の数値を記載

出所：有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2020 年 5 月期は一時的費用を吸収して営業・経常増益予想

1. 2020 年 5 月期は一時的費用を吸収して営業・経常増益予想

2020 年 5 月期の連結業績予想は、売上高が前期比 5.6% 増の 7,620 百万円、営業利益が同 3.2% 増の 635 百万円、経常利益が同 3.0% 増の 685 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 6.2% 減の 470 百万円としている。なお、オフショア開発子会社の中国・IPD 大連を新規連結した。

連結業績の推移

(単位：百万円、円、%)

項目	16/5 期	17/5 期	18/5 期	19/5 期	20/5 期予想
売上高	5,618	5,567	6,289	7,215	7,620
営業利益	425	407	512	615	635
経常利益	479	464	579	665	685
親会社株主に帰属する当期純利益	304	306	314	501	470
1 株当たり当期純利益	30.97	31.11	31.88	51.09	47.77
1 株当たり配当額	17.50	25.00	20.00	25.00	26.00
配当性向	56.5	80.4	62.7	48.9	54.4
BPS	813.79	843.96	866.46	896.61	-

出所：有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成

注 1：2017 年 12 月 1 日付株式 2 分割遡及修正後

注 2：2017 年 5 月期の 1 株当たり配当額には 50 周年記念配当 7.50 円含む

全事業とも受注が好調に推移して増収予想である。各セグメントの利益率はおおむね 2019 年 5 月期並みの見込みとしている。コスト面では、働き方改革や人材投資への取り組み継続に伴う費用の増加などに加えて、本社及び事業所の移転・拡張に伴って一時的費用（総額約 95 百万円）も発生するが、請負化進展と受注条件改善、オフショア開発拡大とプロジェクト管理強化、さらに社員モチベーション上昇による生産性向上効果などで吸収して、小幅ながら営業・経常増益予想としている。親会社株主に帰属する当期純利益は 2019 年 5 月期に計上した特別利益が剥落するため減益予想としている。

2. セグメント別重点取り組み

セグメント別の重点取り組みは下記のとおりである。

(1) 制御システム

エネルギー関連や鉄道関連が堅調で、台湾新幹線リブレース案件も順調に推移する見込みだ。オフショア開発拠点の IPD 大連を活用して、売上・利益増を目指す。また、注力分野として、AI を活用した開発の提案を積極推進する。

(2) 自動車システム

主力事業化した自動運転・ADAS 関連や電動化関連が好調に推移する見込みだ。2019 年 6 月に新設した車載システム事業部を中心として、組込システムや特定情報システムとの連携も強化し事業拡大を積極推進する。請負案件の増加に対応して、IPD 大連をオンサイト / オフショア開発で活用する。

(3) 特定情報システム

2019 年 5 月期は一時的な作業効率悪化が発生して減益だったが、2020 年 5 月期は請負開発が拡大して利益率回復を見込んでいる。また、大型請負案件の受注に注力するとともに、画像認識・識別関連で自動車分野以外の利用分野や新規顧客への参入も狙う。

(4) 組込システム

半導体関連は市況が低迷しているが、NAND 型フラッシュメモリ関連の引き合いが増加しているため、受注拡大を目指す。また、自動運転関連、IoT 関連、医療関連など次の中核ビジネスへのシフトにも注力する。

(5) 産業・公共システム

駅務機器関連が堅調に推移する見込みだ。また、IoT 関連、ロボティクス関連、AI 関連の新規案件受注にも注力する。航空 / 宇宙関連は一部案件が保守フェーズに入ったが、新たな中核プロジェクトで体制拡大を狙う。

(6) IT サービス

保守・運用サービスで鉄道子会社のエンジニアリングサービスが堅調に推移し、次の注力分野としてパブリッククラウド案件の拡大を推進する。

3. 新たな成長ステージ

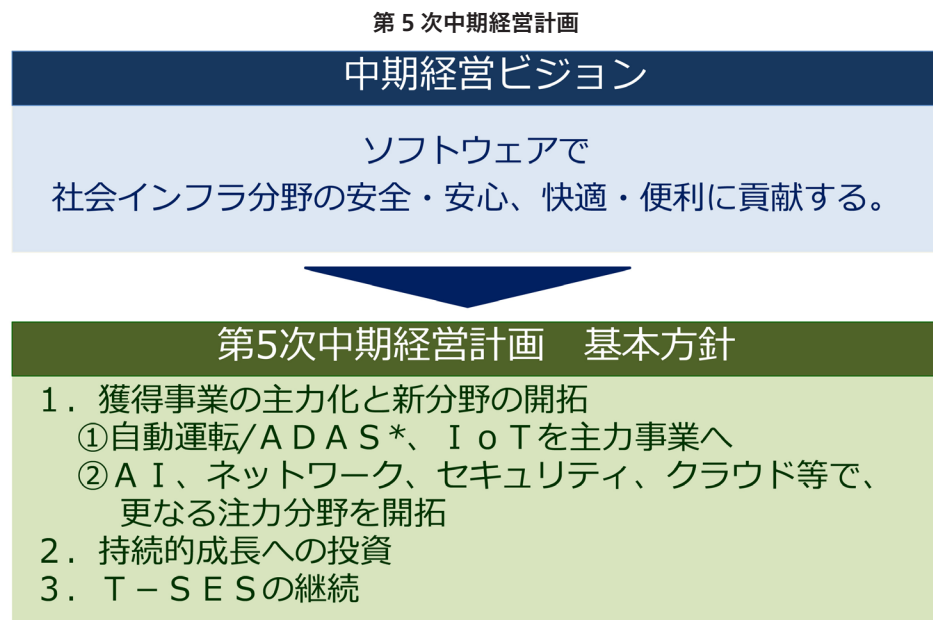
同社の収益は 2016 年 5 月期と 2017 年 5 月期に 2 期連続で減収・営業減益となり一旦縮小した形だが、2018 年 5 月期と 2019 年 5 月期は 2 ケタ増収、2 ケタ営業・経常増益と拡大した。そして 2020 年 5 月期は、親会社株主に帰属する当期純利益が特別利益のはく落で減益予想だが、需要が高水準に推移し、一時的費用の発生を吸収して営業・経常増益予想である。会社予想は保守的な印象が強く、上振れも期待される。新たな成長ステージに入ったと言える。

■ 中長期成長戦略

ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、 快適・便利に貢献する

1. 第 5 次中期経営計画の基本方針

第 5 次中期経営計画（2019 年 5 月期 – 2021 年 5 月期）では、中期経営ビジョンに「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を掲げ、基本方針を獲得事業の主力化と新分野の開拓、持続的成長への投資、T-SES（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス、同社の造語）の継続としている。



*ADAS：先進運転支援システム

出所：決算説明会資料より掲載

なお、第 5 次中期経営計画の目標数値は公表していないが、目標とする経営指標には、売上高営業利益率 10%、株主還元の指標として安定配当の継続と配当性向概ね 50% 以上を掲げている。

自動運転・ADAS 関連、IoT 関連を主力事業化

2. 自動運転・ADAS 関連、IoT 関連を主力事業化

獲得事業の主力化では、自動車業界の技術革新を表す CASE (Connected= コネクテッド、Autonomous= 自動運転、Shared= カーシェアリング、Electric= 電動化) のうち「S」以外の「C・A・E」の分野に注力する。強みを持つ車載ネットワーク制御技術、近距離無線通信技術、パワートレイン系電動化対応技術、カメラやレーダーといった外界認識センサー技術などを融合し、自動運転・ADAS 関連を主力事業化した。また、前中期経営計画期間中に獲得した建設機械や医療機器などの IoT 分野を、これまで培ってきた制御・組込技術を組み合わせ、主力事業に育成中である。

新分野の開拓では、AI・ディープラーニング、ネットワーク、セキュリティ、クラウドなどを注力分野として、AI 画像認識・識別、AI 基盤システム、ロボティクス、IoT 建設機械クラウド基盤などに取り組み、先行技術習得にも注力している。

こうした取り組みの成果で、2019 年 5 月期には自動運転・ADAS 関連が前期比 55.8% 増収、IoT・セキュリティ関連が同 156.3% 増収、AI 関連が同 105.1% 増収、クラウド・ネットワーク関連が同 16.2% 増収と大幅伸長している。

日本プロセス | 2019 年 8 月 20 日 (火)
9651 東証 JASDAQ | https://www.jpdc.co.jp/ir/

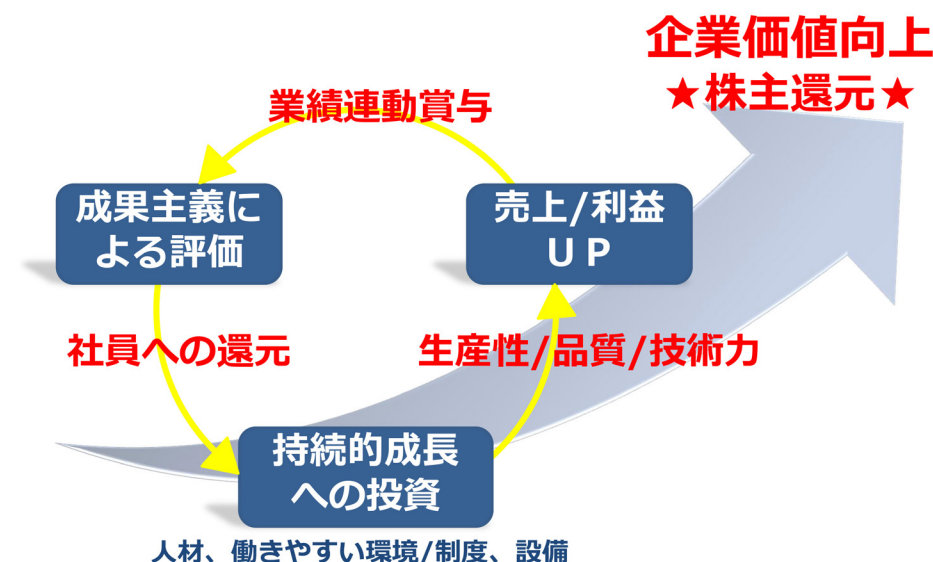
中長期成長戦略

人材育成など持続的成長への投資

3. 人材育成など持続的成長への投資

持続的成長への投資では、働きやすい環境や成果主義に基づく評価による社員の安心・健康・快適・成長・やりがいの向上が、社員の定着・活力向上・生産性向上・技術力向上・品質向上につながることで業績が向上し、結果として会社の持続的成長や企業価値向上につながるという好循環を生み出すため、物心両面から持続的成長の基盤づくりを推進する。

同社が目指す姿



出所：決算説明会資料より掲載

具体的には、オフィスや設備など働きやすい職場環境づくりへの投資、開発・検証ツール導入など生産設備への投資、採用強化による技術者確保や技術力向上に向けた教育など人材への投資、奨学金返済支援制度の新設や年次有給休暇の計画的付与など働きやすい制度の強化を推進している。なお、2020 年 5 月期には本社移転のほか、横浜事業所の移転・拡張、日立事業所の設備刷新、勝田事業所や IPD 大連のオフィススペースの拡張を計画している。

なお、開発リソースとなる人材の採用・確保では、中国のオフショア開発子会社 IPD 大連においても継続的に優秀な技術者を確保している。IPD 大連の人員は 2017 年度末 66 名、2018 年度末 85 名となり、2019 年度末には 100 名に達する予定だ。

さらに、注力分野への取り組みスピードを加速するため、M&A やアライアンスも活用して技術者の確保を推進している。2018 年 6 月にはアルゴリズム研究所を子会社化、2018 年 11 月には中国に続くオフショア開発拠点としてインドの Trensar と戦略パートナーシップを締結（2019 年 3 月業務に資本提携）した。

長期的視点で T-SES を継続

4. 長期的視点で T-SES を継続

長期的視点で T-SES を継続する。T-SES は「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」の略で、同社の造語である。長年に渡り培ったソフトウェアエンジニアリング技術をベースとして、ソフトウェアの要件定義、システム開発、構築サービス、検証サービスから運用・保守までをトータルにサービスすることにより、顧客に最大のメリットを提供することを表している。顧客を巻き込んだ中長期的な取り組みとして継続している。

SDGs への取り組み

5. SDGs への取り組み

コーポレートガバナンスの基本方針に基づき、CSR（企業の社会的責任）活動の一環として毎年税引後利益の 1% 寄付を実施している。2019 年 5 月期には 2 団体（公益財団法人 SBI 子ども希望財団、特定非営利活動法人日本紛争予防センター）に寄付した。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立てる方針だ。

さらに 2015 年国連で採択された SDGs（持続可能な開発目標）に向けて、社会インフラ分野のシステム開発を得意とする企業として、地道に取り組む方針としている。

中期的に収益拡大・高収益化期待

6. 中期的に収益拡大・高収益化期待

急激な技術革新や人材難・採用難など IT 業界を取り巻く環境が大きく変化するなかで、システム開発・IT サービス企業にとって開発リソースの確保や先端技術への対応力が課題となるが、同社は安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御・組込システムなどの開発で培った高品質・信頼性に強みを持ち、大手電機メーカーや特定優良顧客との強固な信頼関係を構築している。

このため受注競争が少なく、規模は小規模ながらシステム開発・IT サービス業界において独自のポジションを確立している。成長分野への取り組みを加速して、中期的に収益拡大・高収益化が期待される。

■ 株主還元策

利益配分は配当性向概ね 50% 以上目標

1. 利益配分は配当性向概ね 50% 以上目標

利益配分については、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、ソフトウェア業界における競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としている。そして安定的な配当の継続と配当性向概ね 50% 以上を目標としている。

2. 2019 年 5 月期増配、2020 年 5 月期連続増配予想

この基本方針に基づいて、2019 年 5 月期の配当は、2018 年 5 月期の年間 20 円（2017 年 12 月 1 日付株式 2 分割換算後）に対して 5 円増配の年間 25 円（第 2 四半期末 12 円、期末 13 円）とした。配当性向は 48.9% である。

また、2020 年 5 月期の配当予想は、前期比 1 円増配の年間 26 円（第 2 四半期末 13 円、期末 13 円）としている。連続増配で、予想配当性向は 54.4% となる。

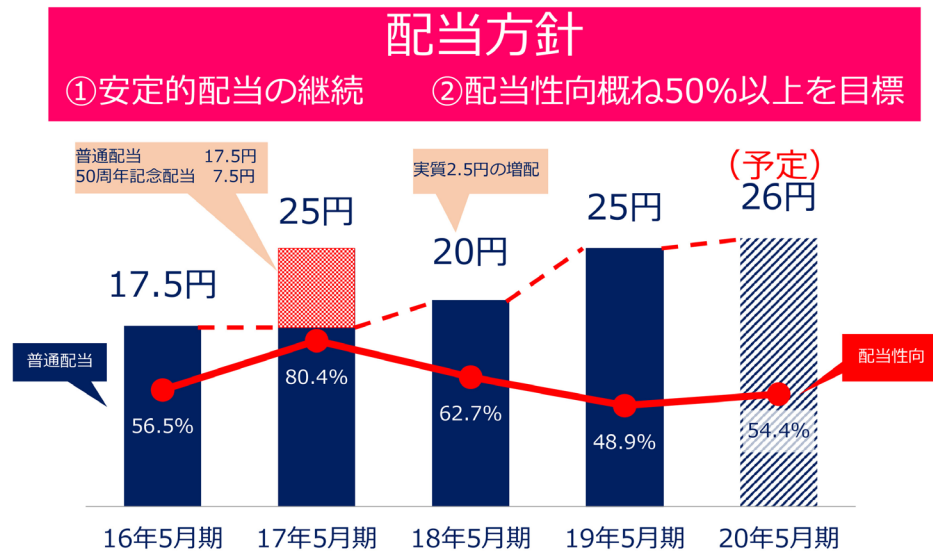
3. 自己株式取得を含めて株主還元の充実に努める

なお、同社は 2018 年 5 月 10 日 - 2018 年 6 月 22 日に自己株式 200,000 株を取得し、2019 年 5 月期末の自己株式は 805,287 株となっている。自己株式は M&A 等に活用する方針だが、今後は収益の拡大とともに、自己株式取得を含めて株主還元の充実に努めたいとしている。また、自己株式の保有については、株主の自己株式処分による希薄化の懸念を少しでも払拭できるよう発行済株式総数の 10% 程度を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却することを自己株式の保有等に係る基本方針としている。

日本プロセス | 2019 年 8 月 20 日 (火)
9651 東証 JASDAQ | <https://www.jpdc.co.jp/ir/>

株主還元策

株主配当の推移



※17年12月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
年間配当額、配当利回りは、16年5月期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

出所：決算説明会資料より掲載

情報セキュリティ対策

企業に対する大規模なサイバー攻撃の増加などで企業の情報セキュリティ対策への関心が高まるなか、同社は情報サービス分野で事業活動を行うに当たり、常に顧客の大切な情報に接していることを自覚し、企業の社会的責任の一環として情報セキュリティの確保と向上に努めることを誓い、情報セキュリティポリシー（コンプライアンス、体制、安全対策、周知・教育、継続的改善）を制定している。そして情報システム・セキュリティ管理委員会を設置し、情報セキュリティ対策の一層の強化を図っている。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp